

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年7月1日
(第21期) 至 平成13年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年9月26日
【事業年度】	第21期（自平成12年7月1日至平成13年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【連絡者の氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
売上高	千円	15,954,141	25,515,010	46,522,042	73,402,102	94,706,874
経常利益	千円	771,116	1,500,480	3,674,807	5,894,360	6,991,123
当期純利益	千円	402,721	710,280	1,675,347	2,829,465	3,353,197
純資産額	千円	3,468,229	7,041,710	15,578,907	18,561,177	22,053,899
総資産額	千円	5,883,041	11,174,891	22,938,805	34,228,974	47,483,788
1株当たり純資産額	円	825.76	1,482.47	3,122.02	1,859.84	2,198.41
1株当たり当期純利益	円	102.67	168.39	351.78	283.51	334.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	334.39
自己資本比率	%	59.0	63.0	67.9	54.2	46.4
自己資本利益率	%	19.3	13.5	14.8	16.6	16.5
株価収益率	倍	—	—	—	65.25	23.89
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	3,105,154	5,282,782
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	△8,799,654	△9,488,486
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	5,029,650	4,947,630
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	—	—	3,172,332	2,507,482	3,249,409
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	— [—]	— [—]	585 [1,374]	705 [1,527]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
売上高	千円	14,625,429	24,481,351	45,715,211	72,518,923	93,968,792
経常利益	千円	773,622	1,487,281	3,648,899	5,832,464	7,020,825
当期純利益	千円	392,303	687,036	1,659,037	2,794,424	3,382,103
資本金	千円	543,000	1,985,100	5,427,900	5,427,900	5,539,684
発行済株式総数	株	4,200,000	4,750,000	4,990,000	9,980,000	10,031,800
純資産額	千円	3,444,091	6,994,327	15,515,214	18,460,845	21,982,861
総資産額	千円	5,608,095	11,011,279	22,779,848	34,024,992	47,222,189
1株当たり純資産額	円	820.02	1,472.48	3,109.26	1,849.78	2,191.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	100.02	162.88	348.35	280.00	337.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	337.27
自己資本比率	%	61.4	63.5	68.1	54.3	46.6
自己資本利益率	%	19.0	13.2	14.7	16.4	16.7
株価収益率	倍	-	-	-	66.07	23.69
配当性向	%	5.4	3.5	1.5	1.8	1.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	121 [284]	199 [479]	397 [915]	576 [1,370]	692 [1,523]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県1号店を川崎市宮前区に開設（ドン・キホーテ東名川崎店） マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダー（現・連結子会社）の株式取得
9月	千葉県1号店を木更津市に開設（ドン・キホーテ木更津店） 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年9月	埼玉県1号店を大宮市に開設（ドン・キホーテ大宮店）
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数20店を達成
12月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の1号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	ドン・キホーテ小平店開設により、店舗数30店を達成
6月	小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を横浜市中区に開設 （ピカソ伊勢佐木町店）

3【事業の内容】

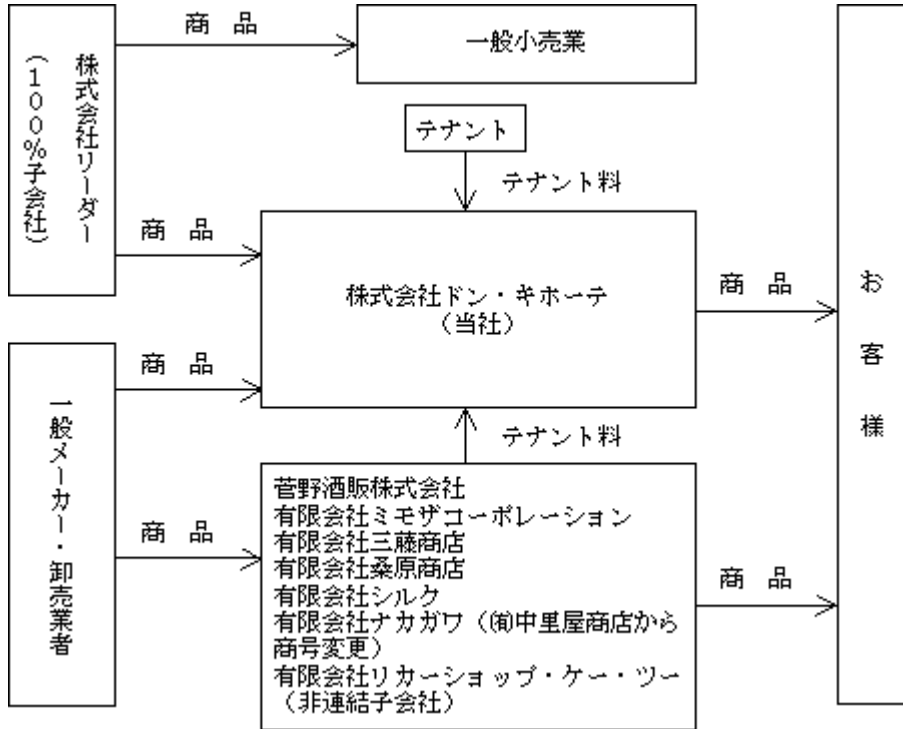
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社7社により構成され、首都圏において、ディスカウントストア事業を中心に展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
その他事業 日用雑貨品卸売事業	㈱リーダー	日用雑貨品の卸売事業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。
テナント賃貸事業	当社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
酒販事業	菅野酒販㈱ (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)ナカガワ（(有)中里屋商店から商号変更） (有)リカーショップ・ケー・ツ ー	当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

(注) 従来より実施しておりましたテナント賃貸事業につきまして、今後経営上の重要性が増加すると予想されるため、当連結会計年度より、当社グループの主たる事業と位置づけております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 有限会社ミモザコーポレーション、有限会社三藤商店及び有限会社シルクは、平成13年8月1日付をもって親会社である株式会社ドン・キホーテと合併し、解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株リーダー	埼玉県和光市	10,000	日用雑貨品卸売業	100	当社に商品の一部 を卸売している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	692（1,523）
日用雑貨品卸売事業	13（4）
合計	705（1,527）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において120名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
692（1,523）	27.0	1.7	4,795,977

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当期中において116名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の牽引役だった情報技術（IT）関連の設備投資の失速や米国経済の減速により輸出が落ち込み、また、雇用・所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、大店立地法施行前の旧法制度下での新規出店ラッシュによる競争激化や一部の高額商品と低価格商品のみが好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選択肢は厳しく、消費の回復感のないまま、重苦しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現するべく取り組んでまいりました。

具体的には、お客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化することを目的として、中国を中心とした地域から、当社グループ独自ルートによる開発輸入型商品の調達に着手いたしました。また、迅速なお客様への対応を目的としたコールセンターの設置や地域性を重視したメール配信サービス（スーパーメールクラブ）も開始しております。さらに、物流システムの合理化による人時生産性の向上と取引先との連携強化に加え、将来の出店地域拡大に備えるため、平成13年2月より「共同配送センター」システムとして本格稼働を開始いたしました。

また、営業基盤をますます強化するため、東京都に新宿東口店、小平店及び六本木店を、神奈川県に東名横浜インター店及び小型サイズの新業態店舗「ピカソ」伊勢佐木町店を、埼玉県に川口新井宿店をそれぞれ開店いたしました。この結果、期末店舗数は、33店舗（前期末27店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高 947億06百万円（前年同期比29.0%増）

経常利益 69億91百万円（前年同期比18.6%増）

当期純利益 33億53百万円（前年同期比18.5%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益は67億48百万円（前連結会計年度比14.9%増）と増加し、また短期借入金による収入があり、前連結会計年度に比べ7億41百万円増加し、32億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、52億82百万円（同70.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が67億48百万円、仕入債務が43億07百万円増加したことを反映したのですが、法人税等の支払により、その一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、94億88百万円（同7.8%増）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、49億47百万円（同1.6%減）となりました。これは、長短借入れによる収入によるもの等であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	18,854,108	126.8
日用雑貨品	17,541,336	131.7
食品	12,994,765	128.8
時計・ファッション用品	17,293,248	127.6
スポーツ・レジャー用品	6,426,481	119.5
その他	2,208,448	130.7
ディスカウント・ストア事業合計	75,318,389	127.9
日用雑貨品卸売事業	1,083,492	116.4
合計	76,401,882	127.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	21,832,822	128.1
日用雑貨品	22,596,168	131.0
食品	16,074,707	128.6
時計・ファッション用品	21,149,937	128.1
スポーツ・レジャー用品	9,148,339	131.7
その他	2,891,908	127.2
ディスカウント・ストア事業合計	93,693,884	129.2
日用雑貨品卸売事業	741,821	83.9
テナント賃貸収入	271,168	—
合計	94,706,874	129.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント賃貸収入は、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更したため、前年同期比は記載しておりません。

(第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 表示方法の変更参照)

(3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
東京都		
府中店	3,101,004	85.8
杉並店	2,073,230	82.0
新宿店	7,149,346	92.4
葛西店	4,288,844	100.7
環八世田谷店	4,130,669	89.1
環七梅島店	3,442,674	104.9
京浜蒲田店	3,780,337	94.4
京王堀之内店	3,918,211	102.8
東八三鷹店	3,492,022	103.8
小金井公園店	2,538,189	99.7
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	3,684,100	180.8
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	2,337,172	153.4
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	4,965,527	1,060.2
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	2,868,365	—
小平店 (平成13年3月1日開店)	771,185	—
六本木店 (平成13年4月9日開店)	526,815	—
小計	53,067,696	121.1
神奈川県		
東名川崎店	3,815,103	90.2
新横浜店	3,617,811	87.1
港山下店 (平成12年4月26日開店)	3,684,101	1,017.3
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	3,431,048	614.2
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	2,924,734	852.8
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	1,872,293	—
伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	51,845	—
小計	19,396,938	201.1
埼玉県		
大宮店	3,316,917	95.0
和光店	2,127,924	114.7
浦和花月店	2,782,884	97.1

店舗別	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	2,223,637	1,021.6
川口新井宿店 (平成13年6月29日開店)	15,894	—
小計	10,467,258	124.2
千葉県		
木更津店	1,543,023	102.6
幕張店	1,833,103	97.5
市原店	1,260,455	107.5
原木西船橋店	3,174,230	100.5
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	2,884,978	104.2
小計	10,695,791	102.0
本部等	66,199	44.7
合計	93,693,884	129.2

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		93,693,884	129.2
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	31,042	159.0
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	3,018	81.3
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	2,101	120.9
	1人当たり年間売上高 (千円)	44,594	106.9

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含み、受入出向社員を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当社グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、従来型ドン・キホーテ（売場面積約1,000㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプの開発が進行しております。さらに、これらを進化させて平成14年春には、神奈川県川崎市幸区において、当社グループ初の異業種との複合型商業施設「PARO（パロ）かわさき（仮称）」として新規開設する予定であります。

③ 新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、東名横浜インター店、新宿東口本店、小平店、六本木店（土地・建物の購入）、ピカソ伊勢佐木町店及び川口新井宿店の新設並びに蕨店（埼玉県蕨市、次期出店予定）への投資、第二京浜川崎店（仮称、神奈川県川崎市幸区、次期出店予定）の土地の購入及び中野店（東京都中野区、次期出店予定）の土地の購入を行っております。

また、和光店及び渋谷店の増床も行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、9,078,020千円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) ディスカウントストア事業の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

（平成13年6月30日現在）

区分	会社名		事業所名（所在地）		設備の内容	面積（㎡）	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
							土地	建物	その他	合計	
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	(株)ドン・キホーテ	府中店他15店	東京都	店舗設備	9,960	8,259,104	2,650,035	982,462	11,891,602	294
			東名川崎店他6店	神奈川県	店舗設備	2,901	1,452,025	1,179,783	370,300	3,002,109	99
			大宮店他4店	埼玉県	店舗設備	—	—	553,490	226,113	779,604	68
			木更津店他4店	千葉県	店舗設備	2,190	462,987	487,965	94,834	1,045,787	51
			本社他第22期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	6,805	2,970,540	384,873	187,856	3,543,270	180
合計						21,857	13,144,658	5,256,148	1,861,567	20,262,374	692
日用雑貨品卸売事業						—	—	656	629	1,286	13

（注）1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第21期のディスカウントストア事業に係わる期中平均臨時雇用者数は、1,523名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。

3. 日用雑貨品卸売事業の設備は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（平成13年6月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	区分	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借及びリース料（千円）
(株)ドン・キホーテ	店舗及び本社（東京都江戸川区他）	ディスカウントストア事業	店舗設備及び什器備品（ファイナンス・リース）	692	—	149,267
(株)ドン・キホーテ	新宿東口本店（東京都新宿区）	ディスカウントストア事業	店舗設備（オペレーティング・リース）	24	349	791,999

(2) 設備の稼働状況

(平成13年6月30日現在)

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	
店舗設備	東京都	府中店	792	458	57.8	—	—
		杉並店	649	639	98.5	—	—
		新宿店	4,252	1,367	32.1	—	—
		葛西店	3,115	989	31.7	—	—
		環八世田谷店	1,292	882	68.3	—	—
		環七梅島店	2,824	810	28.7	—	—
		京浜蒲田店	2,791	984	35.3	—	—
		京王堀之内店	4,512	1,997	44.3	—	—
		東八三鷹店	1,774	997	56.2	—	—
		小金井公園店	1,993	973	48.8	—	—
		渋谷店	2,099	998	47.5	—	—
		めじろ台店	4,753	1,845	38.8	—	—
		環七方南町店	13,412	1,800	13.4	—	—
		新宿東口本店	3,133	800	25.5	952	30.4
		小平店	1,499	999	66.6	—	—
	六本木店	2,250	944	42.0	—	—	
	神奈川県	東名川崎店	1,562	774	49.6	—	—
		新横浜店	2,156	832	38.6	—	—
		港山下店	10,226	1,965	19.2	—	—
		東名相模原店	4,757	1,961	41.2	—	—
		横須賀店	4,135	1,440	34.8	—	—
		東名横浜インター店	1,908	999	52.4	—	—
		伊勢佐木町店	734	299	40.7	—	—
	埼玉県	大宮店	1,488	946	63.6	—	—
		和光店	1,329	987	74.3	173	13.0
		浦和花月店	4,672	950	20.3	—	—
		大宮大和田店	2,775	1,885	67.9	—	—
川口新井宿店		4,633	999	21.6	—	—	

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に對 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に對 する比率 (%)	
店舗設備	千葉県	木更津店	950	499	52.5	—	—
		幕張店	731	495	67.7	—	—
		市原店	1,157	873	75.5	—	—
		原木西船橋店	6,481	877	13.5	—	—
		千葉中央店	4,492	922	20.5	—	—
	合計	105,326	35,191	33.4	1,125	1.1	

(注) 和光店の貸与面積は、連結子会社㈱リーダーに貸与しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成13年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

事業所名（仮称） 所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所 要資金 （千円）	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力
蔵店 埼玉県蕨市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	450,000	226,319	223,681	平成13年 3月	平成13年 8月	1,605㎡
第二京浜川崎店 神奈川県川崎市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	3,100,000	1,531,366	1,568,634	平成13年 9月	平成14年 4月	3,936㎡
青戸店 東京都葛飾区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,670,000	57,000	1,613,000	平成13年 8月	平成14年 4月	1,850㎡
中野店 東京都中野区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,310,000	630,197	679,803	平成13年 8月	平成14年 5月	999㎡
北池袋店 東京都豊島区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,400,000	10,000	1,390,000	平成13年 12月	平成14年 9月	1,500㎡
平和島店 東京都大田区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	300,000	139,069	160,931	平成13年 8月	平成14年 8月	2,600㎡
ピカソ新小岩店 東京都葛飾区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	290,000	—	290,000	平成13年 9月	平成13年 11月	300㎡
第22期開店予定 5店舗	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	2,650,000	—	2,650,000	—	—	4,995㎡
六本木店 東京都港区	ディスカ ウントス トア事業	店舗増床	売上増強	508,000	12,026	495,974	平成13年 7月	平成14年 3月	2,447㎡
合計			—	11,678,000	2,605,977	9,072,023	—	—	—

- (注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。
 2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。
 3. 事業所名は、仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年6月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年9月26日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式無額面株式	普通株式	10,031,800	10,031,800	東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）
計	—	10,031,800	10,031,800	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月17日 (注) 1	600,000	4,200,000	513,000	543,000	1,858,130	1,858,130
平成10年6月19日 (注) 2	550,000	4,750,000	1,442,100	1,985,100	1,442,100	3,300,230
平成11年6月12日 (注) 3	240,000	4,990,000	3,442,800	5,427,900	3,442,800	6,743,030
平成11年8月20日 (注) 4	4,990,000	9,980,000	—	5,427,900	—	6,743,030
平成12年10月27日 (注) 5	51,800	10,031,800	111,784	5,539,684	111,784	6,854,814

(注) 1. 有償一般募集

入札による募集 350,000株 発行価格 1,710円 資本組入額 855円 払込金総額 1,393,630千円

入札によらない募集 250,000株 発行価格 3,910円 資本組入額 855円 払込金総額 977,500千円

2. 有償一般募集 550,000株 発行価格 5,244円 資本組入額 2,622円

3. 有償一般募集

発行株数 240,000株 発行価格29,898円 発行価額 28,690円 資本組入額 14,345円

4. 株式分割 1 : 2

5. 商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行

発行株数 51,800株 発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円

6. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年6月30日現在				平成13年8月31日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格	資本組 入額	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格	資本組 入額	発行予定期間
平成10年9月25日	22,800	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日	22,800	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日
平成11年9月28日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日
平成12年9月26日	98,500	11,947	5,974	自平成14年10月2日 至平成18年10月1日	98,500	11,947	5,974	自平成14年10月2日 至平成18年10月1日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 【所有者別状況】

平成13年6月30日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数 100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	38	11	75	128	5	4,516	4,768	—
所有株式数（単位）	—	13,725	386	341	23,965	11	61,900	100,317	100
所有株式数の割合（%）	—	13.68	0.39	0.34	23.89	0.0	61.70	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単位含まれております。

2. 自己株式40株は「単位未満株式の状況」に含めて表示しております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	5,202.0	51.85
ユービーエス エージー ホンコン （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）	25/Fワン エクスチェンジ スクエア 8コ ノート ロード セントラルホンコン （東京都千代田区永田町2丁目11-1）	380.0	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	219.6	2.18
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	205.5	2.04
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社富士銀行）	ウールゲイト ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド （東京都中央区日本橋兜町6-7）	192.3	1.91
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	178.2	1.77
シティバンクロンドン ジェネラル ユーケー レジデント トリーティ ジャスクライアント （常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	ルイスハム ハウス 25 モールズワース ストリート ロンドン SB13 7EX UK （東京都品川区東品川2丁目3-14）	134.0	1.33
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	118.2	1.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	102.6	1.02
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100.0	0.99
計		6,832.4	68.10

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	219.6千株
三菱信託銀行株式会社	205.5千株
東洋信託銀行株式会社	178.2千株
野村信託銀行株式会社	118.2千株
中央三井信託銀行株式会社	102.6千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年6月30日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
—	—	10,031,700	100

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

① 平成10年9月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成12年10月2日～ 平成15年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 47名	普通株式	30,000株を上限とする。(1人300株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成11年9月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
組織規程に定める係長（店舗については店長代理）以上の従業員 40名	普通株式	20,000株を上限とする。（1人200株から2,000株までの範囲）	(注)	平成13年10月2日～ 平成16年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。）を下回らないものとする。なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③ 平成12年9月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。（1人2,000株から5,000株までの範囲）	(注)	平成14年10月2日～ 平成18年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める係長（店舗については店長代理）以上の従業員 179名	普通株式	80,000株を上限とする。（1人100株から2,000株までの範囲）			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。）を下回らないものとする。なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

④ 平成13年9月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 5名	普通株式	25,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成15年10月2日～ 平成19年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める主任(店舗については店長補佐)以上の従業員 222名	普通株式	100,000株を上限とする。(1人100株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。
 なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】

普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年9月26日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (注) (平成一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成11年9月29日以降、取締役会の決議をもって900,000株を限度として利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社は成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

つきましては、当期末の株主配当金は、前期と同様、1株につき5円とさせていただきます。

また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
最高(円)	4,910	6,490 ※ 6,450	46,000 □30,450	33,450	18,300
最低(円)	2,700	1,900 ※ 5,600	5,980 □26,450	11,350	5,650

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。
2. 第18期中の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 平成8年12月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
4. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	9,280	8,300	9,200	9,950	10,890	9,250
最低(円)	7,400	5,650	5,700	8,150	9,190	7,120

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 三共開発株式会社入社 昭和53年10月 泥棒市場創業 昭和55年9月 株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任	5,202.0
取締役	経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任（現任） 平成12年2月 当社経営戦略本部長（現任）	4.0
取締役	第一営業本部長	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年4月 壱番屋店舗運営株式会社入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第一営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任）	10.3
取締役	第二営業本部長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第二営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任）	11.3
取締役	開発本部長	上田 哲	昭和40年11月28日生	昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長（現任） 平成7年9月 当社取締役就任（現任）	11.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行（現あさひ銀行）入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長（現任） 平成13年9月 当社取締役就任（現任）	0.2
常勤監査役	—	松浦 功	昭和14年1月26日生	昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設（現任） 平成8年1月 当社監査役就任（現任） 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就任（現任）	—
監査役	—	高橋 睦男	大正15年2月16日生	昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任（現任）	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業（現任） 平成8年1月 当社監査役就任（現任） 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役就任（現任）	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事 (任官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検 事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検 事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部 長 平成5年5月 弁護士登録、開業 (現 任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネ ージメント (現アドアー ズ株式会社) 監査役就任 (現任) 平成11年9月 当社監査役就任 (現任)	—
計					5,239.9

(注) 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）及び前事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士岩崎哲也氏及び公認会計士知久和彦氏の監査を受けております。当連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）及び当事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第20期（連結・個別）公認会計士 岩崎哲也、公認会計士 知久和彦

第21期（連結・個別）ビーエー東京監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,507,482		3,297,053		
2. 受取手形及び売掛金		542,063		707,582		
3. 有価証券	※4	1,795,146		—		
4. 棚卸資産		9,251,437		12,168,983		
5. 前払費用		369,971		476,359		
6. 繰延税金資産		160,387		283,479		
7. その他		375,551		1,323,015		
8. 貸倒引当金		△3,949		△6,633		
流動資産合計		14,998,091	43.8	18,249,840	38.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	5,646,221		7,133,671		
減価償却累計額		875,165	4,771,055	1,373,023	5,760,648	
2. 車両運搬具		75,131		81,511		
減価償却累計額		30,270	44,860	48,323	33,188	
3. 器具備品		1,682,961		2,372,392		
減価償却累計額		605,892	1,077,069	1,047,226	1,325,166	
4. 土地	※2		7,780,841		13,144,658	
5. 建設仮勘定			59,781		136,115	
有形固定資産合計			13,733,608	40.1	20,399,776	43.0
(2) 無形固定資産			911,590	2.7	911,219	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1、 ※4	401,522		1,917,508	
2. 長期貸付金		184,000		360,000	
3. 長期前払費用		116,676		209,088	
4. 繰延税金資産		54,539		197,860	
5. 敷金保証金		3,270,896		3,941,078	
6. その他	※1	559,243		1,299,217	
7. 貸倒引当金		△1,195		△1,800	
投資その他の資産合計		4,585,683	13.4	7,922,952	16.7
固定資産合計		19,230,882	56.2	29,233,947	61.6
資産合計		34,228,974	100.0	47,483,788	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,850,877		10,158,340	
2. 短期借入金	※2	3,050,000		7,442,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,422,000		1,485,840	
4. 未払法人税等		1,930,662		2,224,123	
5. 未払費用		534,630		712,168	
6. その他	※3	879,118		912,691	
流動負債合計		13,667,289	39.9	22,935,163	48.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,887,600		2,206,110	
2. 役員退職慰労引当金		55,914		79,506	
3. その他		56,992		209,109	
固定負債合計		2,000,506	5.9	2,494,725	5.3
負債合計		15,667,796	45.8	25,429,888	53.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		5,427,900	15.8	5,539,684	11.7
II 資本準備金		6,743,030	19.7	6,854,814	14.4
III 連結剰余金		6,390,247	18.7	9,693,545	20.4
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	△33,755	△0.1
計		18,561,177	54.2	22,054,288	46.4
V 自己株式		—	—	△388	△0.0
資本合計		18,561,177	54.2	22,053,899	46.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		34,228,974	100.0	47,483,788	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			73,402,102	100.0		94,706,874	100.0
II 売上原価			56,951,004	77.6		73,571,274	77.7
売上総利益			16,451,098	22.4		21,135,600	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1		11,811,613	16.1		15,124,082	15.9
営業利益			4,639,485	6.3		6,011,518	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,389			29,748		
2. 受取配当金		385,778			117,130		
3. 有価証券売却益		103,032			1,972		
4. 匿名組合投資収益		—			31,254		
5. 連結調整勘定償却額		11,574			—		
6. 情報機器使用料	※2	370,624			512,997		
7. テナント収入		125,037			—		
8. 営業協賛金収入		74,411			78,263		
9. その他		251,795	1,327,645	1.8	386,072	1,157,439	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,412			131,827		
2. 上場準備費用		10,992			—		
3. 新株発行費		—			1,346		
4. 投資有価証券売却損		—			39,119		
5. その他		3,365	72,769	0.1	5,540	177,833	0.2
経常利益			5,894,360	8.0		6,991,123	7.4
VI 特別利益							
1. 退職給与引当金戻入益	※4	—	—	—	449	449	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	71			178		
2. 投資有価証券評価損		19,497	19,568	0.0	243,250	243,428	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			5,874,791	8.0		6,748,143	7.1
法人税、住民税及び事業税		2,962,798			3,636,815		
過年度法人税、住民税及び事業税		119,700			—		
法人税等調整額		△37,172	3,045,325	4.1	△241,868	3,394,946	3.6
当期純利益			2,829,465	3.9		3,353,197	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高		3,407,977		6,390,247	
1. 過年度税効果調整額		177,754	3,585,731	—	6,390,247
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		24,950	24,950	49,900	49,900
III 当期純利益			2,829,465		3,353,197
IV 連結剰余金期末残高			6,390,247		9,693,545

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,874,791	6,748,143
減価償却費(長期前払費用償却含む)		716,538	1,014,341
連結調整勘定償却額		△11,574	—
貸倒引当金の増加額		802	3,287
役員退職慰労引当金の増加額		6,312	23,591
受取利息及び受取配当金		△391,168	△146,878
匿名組合投資収益		—	△31,254
支払利息		58,412	131,827
有価証券売却益		△103,032	△1,972
投資有価証券評価損		19,497	243,250
投資有価証券売却損		—	39,119
有形固定資産除却損		△71	178
敷金保証金の貸料相殺		149,012	120,489
売上債権の増加額		△106,293	△165,518
棚卸資産の増加額		△2,877,229	△2,917,545
その他の流動資産の増加額		△442,521	△1,058,016
仕入債務の増加額		2,018,284	4,307,462
その他の流動負債の増加額		716,293	232,647
その他固定負債の増加額		—	108,700
小計		5,628,053	8,651,855
利息及び配当金の受取額		99,069	109,886
利息の支払額		△63,421	△135,606
法人税等の支払額		△2,558,547	△3,343,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,105,154	5,282,782

		前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△47,644
有形固定資産の取得による支出		△5,870,857	△7,565,494
無形固定資産の取得による支出		△67,561	△51,385
貸付による支出		△180,000	△180,000
貸付金の回収による収入		11,000	12,000
有価証券の取得による支出		△2,392,167	—
有価証券の売却による収入		1,513,001	—
敷金保証金の差入による支出		△1,458,701	△1,134,944
敷金保証金の返戻による収入		258,256	228,199
保険積立金の積立による支出		△311,709	△514,965
保険積立金の返戻による収入		27,136	23,496
投資有価証券の取得による支出		△142,249	△508,160
投資有価証券の売却による収入		—	498,238
関係会社出資金の取得による支出		△29,800	△5,000
非連結子会社の株式取得による支出		△4,700	△212,250
持分法適用会社の株式取得による支出		△144,000	—
その他投資支出		△7,303	△30,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,799,654	△9,488,486

		前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,350,000	27,620,000
短期借入金の返済による支出		△17,350,000	△23,228,000
長期借入れによる収入		3,200,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		△1,145,400	△1,817,650
自己株式の取得による支出		—	△388
株式の発行による収入		—	223,568
配当金の支払額		△24,950	△49,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,029,650	4,947,630
IV 現金及び現金同等物に関わる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△664,850	741,926
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,172,332	2,507,482
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,507,482	3,249,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋商店</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)ナカガワ ((有)中里屋商店から商号変更) (有)リカーショップ・ケー・ツー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)エス・ピー・ネットワーク (株)エス・ピー・ネットワークは、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当連結会計年度において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法</p> <p>連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 194,813千円)</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
—————	<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加しております。また、営業利益が271,168千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>
<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>当連結会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産214,926千円（流動資産160,387千円、投資その他の資産54,539千円）、が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,172千円、連結剰余金残高は214,926千円多く計上されております。</p>	<p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行なっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税金等調整前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
	<p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,810,345</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,209,600</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 従来、投資その他の資産の投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当連結会計年度において一時所有に目的を変更しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	148,700千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	695,866	計	3,810,345	短期借入金	3,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,389,000	長期借入金	1,820,600	計	6,209,600	証券投資信託受益証券	10,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,631,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※4. _____</p>	投資有価証券(株式)	4,700千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	34,800千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	478,456	計	3,592,936	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	計	3,592,936
投資有価証券(株式)	148,700千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	695,866																																				
計	3,810,345																																				
短期借入金	3,000,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,389,000																																				
長期借入金	1,820,600																																				
計	6,209,600																																				
証券投資信託受益証券	10,000千円																																				
投資有価証券(株式)	4,700千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	34,800千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	478,456																																				
計	3,592,936																																				
短期借入金	1,389,059千円																																				
一年内返済予定長期借入金	572,000																																				
長期借入金	1,631,876																																				
計	3,592,936																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,494,345千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,433,932</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,565,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">671,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	給与手当	4,494,345千円	地代家賃	1,433,932	支払手数料	1,565,390	減価償却費	671,299	貸倒引当金繰入額	1,336	役員退職慰労引当金繰入額	6,312	器具備品	71千円	計	71	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,596,336千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,827,752</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,014,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>※4. 退職給与引当金戻入益は、連結子会社の退職金制度の廃止に伴うものであります。</p>	給与手当	5,596,336千円	地代家賃	1,827,752	支払手数料	2,014,549	減価償却費	984,830	貸倒引当金繰入額	3,287	役員退職慰労引当金繰入額	23,591	車両運搬具	178千円	計	178
給与手当	4,494,345千円																																
地代家賃	1,433,932																																
支払手数料	1,565,390																																
減価償却費	671,299																																
貸倒引当金繰入額	1,336																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,312																																
器具備品	71千円																																
計	71																																
給与手当	5,596,336千円																																
地代家賃	1,827,752																																
支払手数料	2,014,549																																
減価償却費	984,830																																
貸倒引当金繰入額	3,287																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,591																																
車両運搬具	178千円																																
計	178																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,507,482千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,482千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,507,482千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	2,507,482千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,297,053千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,297,053千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,644千円	現金及び現金同等物	3,249,409千円
現金及び預金勘定	2,507,482千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	2,507,482千円												
現金及び預金勘定	3,297,053千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,644千円												
現金及び現金同等物	3,249,409千円												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>747,440</td> <td>475,601</td> <td>271,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,440</td> <td>475,601</td> <td>271,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	747,440	475,601	271,839	合計	747,440	475,601	271,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>650,144</td> <td>527,451</td> <td>122,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,144</td> <td>527,451</td> <td>122,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	650,144	527,451	122,693	合計	650,144	527,451	122,693
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具備品	747,440	475,601	271,839																						
	合計	747,440	475,601	271,839																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	650,144	527,451	122,693																							
合計	650,144	527,451	122,693																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	152,769千円	1年超	127,775	計	280,545	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113,677千円	1年超	12,788	計	126,466													
1年内	152,769千円																									
1年超	127,775																									
計	280,545																									
1年内	113,677千円																									
1年超	12,788																									
計	126,466																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,732</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,397</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,042千円	減価償却費相当額	180,732	支払利息相当額	6,397	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,889</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,502</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,769千円	減価償却費相当額	147,889	支払利息相当額	3,502													
支払リース料	187,042千円																									
減価償却費相当額	180,732																									
支払利息相当額	6,397																									
支払リース料	152,769千円																									
減価償却費相当額	147,889																									
支払利息相当額	3,502																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	—	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,947,640千円 建物取得価額相当額 624,425 2. 支払リース料 791,999 3. 残価保証額 取得価額相当額の75%																								
オペレーティングリース取引に係る注記	—	未経過リース料 1年内 863,999千円 1年超 2,664,000 計 3,528,000																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	67,482	162,000	94,517
債券	—	—	—
その他	1,717,664	1,710,739	△6,925
小計	1,785,146	1,872,739	87,592
(2) 固定資産に属するもの			
株式	112,962	473,035	360,072
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	112,962	473,035	360,072
合計	1,898,109	2,345,774	447,664

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 288,560千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,705	357,320	251,614
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,000	126,580	26,580
	小計	205,705	483,900	278,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,060	66,220	△27,839
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,335,303	1,026,647	△308,655
	小計	1,429,363	1,092,868	△336,495
合計		1,635,068	1,576,768	△58,300

(注) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの(3) その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、221,250千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
498,238	51,586	39,119

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年6月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	326,040
証券投資信託の受益証券	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(流動資産) (単位：千円)	(流動資産) (単位：千円)
未払事業税否認 144,586	未払事業税否認 172,019
投資有価証券評価損否認 8,208	賞与引当金損金算入限度超過額 10,484
その他 7,591	たな卸資産 82,016
小計 160,387	その他 18,959
	小計 283,479
(投資その他資産)	(投資その他資産)
役員退職慰労引当金 23,540	役員退職慰労引当金 33,472
減価償却限度超過額 26,461	減価償却限度超過額 42,998
その他 4,537	投資有価証券評価損否認 93,146
小計 54,539	その他有価証券評価差額金 24,544
繰延税金資産合計 214,926	その他 3,699
	小計 197,860
	繰延税金資産合計 481,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.1%	法定実効税率 (調整) 42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 1.2%
同族会社の留保金課税 5.0%	同族会社の留保金課税 5.4%
その他 1.3%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	南安隆商事（注）2	東京都江戸川区	3,000	不動産業	—	兼任1名	—	不動産の賃借	2,400	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

（注2）当社代表取締役役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

（注3）取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,859円84銭	1株当たり純資産額	2,198円41銭
1株当たり当期純利益	283円51銭	1株当たり当期純利益	334円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334円39銭

（注） 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	7,442,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,422,000	1,485,840	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,887,600	2,206,110	1.6	平成14年～17年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,359,600	11,133,950	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,284,310	438,240	438,240	45,320

2. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成12年6月30日現在)		第21期 (平成13年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,398,729		3,165,357		
2. 売掛金		477,977		632,724		
3. 有価証券	※3	1,795,146		—		
4. 自己株式		—		388		
5. 商品		9,166,711		12,068,470		
6. 前払金		176,098		392,301		
7. 前払費用		369,493		474,870		
8. 繰延税金資産		159,775		280,312		
9. 未収入金		55,843		170,578		
10. その他		142,844		748,761		
11. 貸倒引当金		△3,067		△2,983		
流動資産合計		14,739,552	43.3	17,930,781	38.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	5,149,607		6,438,355		
減価償却累計額		746,241	4,403,365	1,182,207	5,256,148	
2. 構築物		493,039		693,871		
減価償却累計額		126,237	366,801	190,028	503,842	
3. 車輛運搬具		74,268		80,534		
減価償却累計額		29,590	44,677	47,628	32,905	
4. 器具備品		1,682,238		2,371,669		
減価償却累計額		605,679	1,076,559	1,046,850	1,324,819	
5. 土地	※1		7,780,841		13,144,658	
6. 建設仮勘定			59,781		136,115	
有形固定資産合計			13,732,027		20,398,489	43.2

区分	注記 番号	第20期 (平成12年6月30日現在)		第21期 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		—		2,160	
2. 借地権		792,000		803,679	
3. ソフトウェア		108,345		93,733	
4. 電話加入権		10,364		10,690	
無形固定資産合計		910,709	2.7	910,263	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	252,822		1,912,808	
2. 関係会社株式		214,300		70,300	
3. 出資金		—		243,504	
4. 関係会社出資金		29,800		34,800	
5. 長期貸付金		184,000		360,000	
6. 長期前払費用		115,803		208,897	
7. 繰延税金資産		52,537		197,860	
8. 敷金保証金		3,270,061		3,940,243	
9. 保険積立金		521,272		1,012,741	
10. その他		3,300		3,300	
11. 貸倒引当金		△1,195		△1,800	
投資その他の資産合計		4,642,702	13.6	7,982,655	16.9
固定資産合計		19,285,439	56.7	29,291,408	62.0
資産合計		34,024,992	100.0	47,222,189	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成12年6月30日現在)		第21期 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,832,861		10,108,228	
2. 短期借入金	※1	3,000,000		7,332,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,422,000		1,485,840	
4. 未払金		651,625		223,170	
5. 未払費用		526,564		708,919	
6. 未払法人税等		1,913,175		2,224,088	
7. 未払消費税等		184,739		284,413	
8. 預り金		19,540		344,430	
9. 前受収益		13,135		33,510	
流動負債合計		13,563,640	39.9	22,744,603	48.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,887,600		2,206,110	
2. 役員退職慰労引当金		55,914		79,506	
3. その他		56,992		209,109	
固定負債合計		2,000,506	5.8	2,494,725	5.3
負債合計		15,564,147	45.7	25,239,328	53.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,427,900	16.0	5,539,684	11.7
II 資本準備金		6,743,030	19.8	6,854,814	14.5
III 利益準備金		7,600	0.0	12,600	0.0
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		2,600,000		5,400,000	
(2) 当期末処分利益					
		3,682,315		4,209,518	
その他の剰余金合計		6,282,315	18.5	9,609,518	20.4
その他有価証券評価差額金		—	—	△33,755	△0.0
資本合計		18,460,845	54.3	21,982,861	46.6
負債・資本合計		34,024,992	100.0	47,222,189	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)			第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		72,518,923			93,694,789		
2. テナント賃貸収入		—	72,518,923	100.0	274,003	93,968,792	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		6,307,748			9,166,711		
(2) 当期商品仕入高		59,170,765			75,874,382		
合計		65,478,514			85,041,093		
(3) 商品期末棚卸高		9,166,711	56,311,802	77.7	12,068,470	72,972,623	77.7
2. テナント賃貸原価		—	—	—	86,937	86,937	0.0
売上総利益			16,207,120	22.3		20,909,231	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1		11,614,258	16.0		14,870,523	15.8
営業利益			4,592,862	6.3		6,038,708	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,379			29,566		
2. 受取配当金		385,778			117,130		
3. 有価証券売却益		103,032			1,972		
4. 匿名組合投資収益		—			31,254		
5. 情報機器使用料	※3	370,624			512,997		
6. テナント収入		125,037			—		
7. 営業協賛金収入		74,411			78,263		
8. その他の営業外収益		246,585	1,310,849	1.8	382,932	1,154,117	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		57,587			130,770		
2. 新株発行費		—			1,346		
3. 上場準備費用		10,992			—		
4. 投資有価証券売却損		—			39,119		
5. その他		2,667	71,246	0.1	764	172,000	0.2
経常利益			5,832,464	8.0		7,020,825	7.5

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)		百分比 (%)	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—			16		
2. 投資有価証券評価損		19,497	19,497	0.0	243,250	243,266	0.3
税引前当期純利益			5,812,967	8.0		6,777,559	7.2
法人税、住民税及び事業税		2,935,000			3,636,770		
過年度法人税、住民税及び事業税		119,700			—		
法人税等調整額		△36,156	3,018,543	4.2	△241,314	3,395,455	3.6
当期純利益			2,794,424	3.8		3,382,103	3.6
前期繰越利益			711,734			827,415	
過年度税効果調整額			176,156			—	
当期未処分利益			3,682,315			4,209,518	

③【利益処分計算書】

		第20期 株主総会承認日 (平成12年9月26日)		第21期 株主総会承認日 (平成13年9月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			3,682,315		4,209,518
II 利益処分数額					
1. 利益準備金		5,000		10,000	
2. 配当金		49,900		50,158	
3. 任意積立金 別途積立金		2,800,000	2,854,900	3,000,000	3,060,158
III 次期繰越利益			827,415		1,149,359

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 194,813千円)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
—————	<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加しております。また、営業利益が274,003千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>
<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産212,313千円(流動資産159,775千円、投資その他の資産52,537千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,156千円、当期末処分利益は212,313千円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税引前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p>

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
	<p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第20期 (平成12年6月30日現在)	第21期 (平成13年6月30日現在)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">695,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,810,345</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,209,600</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 39,000,000株 発行済株式総数 9,980,000</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p> <p>※3. 従来、投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当期において一時所有に目的を変更しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)リーダー</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	695,866	計	3,810,345	短期借入金	3,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,389,000	長期借入金	1,820,600	計	6,209,600	証券投資信託受益証券	10,000千円	(株)リーダー	50,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">478,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,631,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 39,000,000株 発行済株式総数 10,031,800</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)リーダー</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	478,456	計	3,592,936	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	計	3,592,936	(株)リーダー	110,000千円
土地	3,114,479千円																																		
建物	695,866																																		
計	3,810,345																																		
短期借入金	3,000,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,389,000																																		
長期借入金	1,820,600																																		
計	6,209,600																																		
証券投資信託受益証券	10,000千円																																		
(株)リーダー	50,000千円																																		
土地	3,114,479千円																																		
建物	478,456																																		
計	3,592,936																																		
短期借入金	1,389,059千円																																		
一年内返済予定長期借入金	572,000																																		
長期借入金	1,631,876																																		
計	3,592,936																																		
(株)リーダー	110,000千円																																		

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)	第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)																																
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,443,260千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,431,279</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,535,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">675,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 27%</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p>	給与手当	4,443,260千円	地代家賃	1,431,279	支払手数料	1,535,023	減価償却費	675,763	役員退職慰労引当金繰入額	6,312	販売費に属する費用	約 73%	一般管理費に属する費用	約 27%	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,529,536千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,825,014</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,974,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984,133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約27%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※ 3. 同左</p>	給与手当	5,529,536千円	地代家賃	1,825,014	支払手数料	1,974,344	減価償却費	984,133	役員退職慰労引当金繰入額	23,591	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	車両運搬具	16千円	計	16
給与手当	4,443,260千円																																
地代家賃	1,431,279																																
支払手数料	1,535,023																																
減価償却費	675,763																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,312																																
販売費に属する費用	約 73%																																
一般管理費に属する費用	約 27%																																
給与手当	5,529,536千円																																
地代家賃	1,825,014																																
支払手数料	1,974,344																																
減価償却費	984,133																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,591																																
販売費に属する費用	約73%																																
一般管理費に属する費用	約27%																																
車両運搬具	16千円																																
計	16																																

(リース取引関係)

項目	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)			第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具備品	730,646	465,217	265,429	器具備品	633,351	513,839	119,512
	合計	730,646	465,217	265,429	合計	633,351	513,839	119,512
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		149,267千円	1年内		111,785千円		
	1年超		124,411	1年超		11,317		
	合計		273,678	合計		123,102		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		183,484千円	支払リース料		149,267千円		
	減価償却費相当額		177,374	減価償却費相当額		144,661		
支払利息相当額		6,198	支払利息相当額		3,385			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	—————			1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,947,640千円 建物取得価額相当額 624,425千円 2. 支払リース料 791,999千円 3. 残価保証額 取得価額相当額の75%				
オペレーティングリース取引に係る注記	—————			未経過リース料 1年内 863,999千円 1年超 2,664,000 計 3,528,000				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第21期(平成13年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)	第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">144,586</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,980</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,775</td></tr> </table> <p>(投資その他資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,540</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212,313</td></tr> </table>	未払事業税否認	144,586	投資有価証券評価損否認	8,208	その他	6,980	小計	159,775	役員退職慰労引当金	23,540	減価償却限度超過額	26,461	その他	2,535	小計	52,537	繰延税金資産合計	212,313	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">172,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,484</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">82,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,791</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,312</td></tr> </table> <p>(投資その他資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,472</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,998</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">93,146</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478,172</td></tr> </table>	未払事業税否認	172,019	賞与引当金損金算入限度超過額	10,484	たな卸資産	82,016	その他	15,791	小計	280,312	役員退職慰労引当金	33,472	減価償却限度超過額	42,998	投資有価証券評価損否認	93,146	その他有価証券評価差額金	24,544	その他	3,699	小計	197,860	繰延税金資産合計	478,172
未払事業税否認	144,586																																										
投資有価証券評価損否認	8,208																																										
その他	6,980																																										
小計	159,775																																										
役員退職慰労引当金	23,540																																										
減価償却限度超過額	26,461																																										
その他	2,535																																										
小計	52,537																																										
繰延税金資産合計	212,313																																										
未払事業税否認	172,019																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	10,484																																										
たな卸資産	82,016																																										
その他	15,791																																										
小計	280,312																																										
役員退職慰労引当金	33,472																																										
減価償却限度超過額	42,998																																										
投資有価証券評価損否認	93,146																																										
その他有価証券評価差額金	24,544																																										
その他	3,699																																										
小計	197,860																																										
繰延税金資産合計	478,172																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.2%	同族会社の留保金課税	5.0%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.2%	同族会社の留保金課税	5.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																		
法定実効税率 (調整)	42.1%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割等	1.2%																																										
同族会社の留保金課税	5.0%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																										
法定実効税率 (調整)	42.1%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割等	1.2%																																										
同族会社の留保金課税	5.4%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																										

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1株当たり純資産額	1,849円78銭	2,191円32銭
1株当たり当期純利益	280円00銭	337円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	337円27銭

(注) 第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	シートゥーネットワーク(株)	26,250	238,875
		(株)エスピーネットワーク	240	144,000
		アルゼ(株)	18,000	85,320
		グローバルインシュアランス(株)	200	40,000
		(株)フレグインターナショナル	100	40,000
		(株)三井住友銀行	30,000	30,900
		(株)あさひ銀行	100,000	27,000
		(株)ユーラシア旅行社	40	23,280
		(株)アイデック	30	21,000
		(株)バリュークリエーション	100	20,000
		その他 (10銘柄)	29,420	79,205
計		204,380	749,580	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (8銘柄)	417,599	1,163,227
計		417,599	1,163,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,149,607	1,288,748	—	6,438,355	1,182,207	434,060	5,256,148
構築物	493,039	200,832	—	693,871	190,028	63,791	503,842
車両運搬具	74,268	6,600	333	80,534	47,628	18,355	32,905
器具備品	1,682,238	689,431	—	2,371,669	1,046,850	441,170	1,324,819
土地	7,780,841	5,363,816	—	13,144,658	—	—	13,144,658
建設仮勘定	59,781	2,416,875	2,340,542	136,115	—	—	136,115
有形固定資産計	15,239,777	9,966,303	2,340,875	22,865,204	2,466,715	957,377	20,398,489
無形固定資産							
特許権	—	2,160	—	2,160	—	—	2,160
借地権	792,000	11,679	—	803,679	—	—	803,679
ソフトウェア	134,950	37,143	25,000	147,093	53,360	26,756	93,733
電話加入権	10,364	326	—	10,690	—	—	10,690
無形固定資産計	937,314	51,310	25,000	963,624	53,360	26,756	910,263
長期前払費用	186,037	135,177	29,049	292,165	83,269	42,084	208,897
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額 (6店舗)

建物 862,112千円

土地 3,213,718千円

(2) 次期出店予定店舗への投資 (蕨店、青戸店、第二京浜川崎店及び中野店)

土地 2,150,098千円

建設仮勘定 97,633千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） 注1		5,427,900	111,784	—	5,539,684
資本金のうち 既発行株式	無額面普通株式 注1 (株)	(9,980,000)	(51,800)	(—)	(10,031,800)
	無額面普通株式 注1 (千円)	5,427,900	111,784	—	5,539,684
	計 (株)	(9,980,000)	(51,800)	(—)	(10,031,800)
	計 (千円)	5,427,900	111,784	—	5,539,684
資本準備金及 その他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1 (千円)	6,743,030	111,784	—	6,854,814
	計 (千円)	6,743,030	111,784	—	6,854,814
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注2 (千円)	7,600	5,000	—	12,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 注2 (千円)	2,600,000	2,800,000	—	5,400,000
	計 (千円)	2,607,600	2,805,000	—	5,412,600

(注) 1. 当期増加額は、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,263	4,783	—	4,263	4,783
役員退職慰労引当金	55,914	23,591	—	—	79,506

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	694,813
銀行預金	
当座預金	2,052
普通預金	2,468,490
小計	2,470,543
合計	3,165,357

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ちばぎんジェーシービーカード(株)	110,282
(株)クレディセゾン	102,190
(株)ディーシーカード	90,574
あさひカード(株)	79,303
日本信販(株)	77,938
その他	172,435
合計	632,724

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
477,977	8,821,917	8,667,169	632,724	93.2	23.0

3) 商品

商品別	金額 (千円)
家電製品	3,435,519
日用雑貨品	1,707,966
食品	515,753
時計・ファッション用品	4,990,556
スポーツ・レジャー用品	1,060,806
その他	357,868
合計	12,068,470

4) 敷金保証金

区分	金額 (千円)
賃借敷金保証金	3,642,432
仕入取引保証金	84,159
その他	213,650
合計	3,940,243

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)富士屋織部商事	318,451
(株)大木	234,913
(株)ダイカ	215,061
大熊商事(株)	208,573
(株)セキヅカ商事	192,871
その他	8,938,356
合計	10,108,228

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,536,000
(株)あさひ銀行	1,510,000
(株)東海銀行	1,268,000
(株)富士銀行	1,118,000
(株)大和銀行	900,000
その他	1,000,000
合計	7,332,000

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)あさひ銀行	625,400
(株)富士銀行	304,400
(株)三井住友銀行	267,600
(株)東海銀行	215,600
(株)第一勧業銀行	52,800
その他	20,040
合計	1,485,840

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)あさひ銀行	791,900
(株)富士銀行	475,500
(株)三井住友銀行	430,800
(株)東海銀行	344,200
(株)第一勧業銀行	100,450
その他	63,260
合計	2,206,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第20期）（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）平成12年9月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書
平成12年10月3日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(2)の訂正届出書）
平成12年10月16日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第21期中）（自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日）平成13年3月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年9月26日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加している。また、営業利益が271,168千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年9月27日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士 岩崎 哲也 印

公認会計士 知久 和彦 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年9月26日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当期よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加している。また、営業利益が274,003千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当期より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年9月27日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士 岩崎 哲也 印

公認会計士 知久 和彦 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。